平成 29 年 12 月 19 日

各　位

会　社　名　　株式会社プロネクサス
代表者名　　代表取締役社長　上野剛史
（コード番号　７８９３　東証第一部）
問合せ先　　取締役執行役員社長室長　大和田雅博
電話番号　　０３－５７７７－３１４５

国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）に準じた連結財務諸表の自主開示について

企業のディスクロージャー・ＩＲ実務支援の専門会社、株式会社プロネクサス（以下、「当社」という。）は、2017 年 3 月期（第 73 期）の連結財務諸表について、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第 93 条に規定する指定国際会計基準（以下、「ＩＦＲＳ」という。）に準じて、自主開示いたしましたのでお知らせいたします。

当社は、「ＰＲＯＮＥＸＵＳ ＷＯＲＫＳ」を始めとする上場会社向け開示支援システムの開発・提供や、法制度に適合した適切な情報開示を支援するコンサルティングの提供等を通して、資本市場を支えるインフラの一翼を担っております。当社はこうした活動の一環として、近年増加を続けるＩＦＲＳ開示企業のうち 7 割近い企業に「ＩＦＲＳ版有価証券報告書作成の手引き」や「ＩＦＲＳ事例・条文検索データベース」などの情報サービスを含めた開示支援を行っております。

こうした中、お客様へのＩＦＲＳ開示支援サービスの一層の充実につなげるべく、一昨年より当社においてもＩＦＲＳ連結財務諸表を作成し、自主開示を開始しております。当社は、ＩＦＲＳ開示の準備プロセスを通して把握した開示支援システムやコンサルティングに関わる様々な実務ノウハウを、今後のサービスの開発・提供に役立ててまいります。

当該連結財務諸表は自主開示目的で作成したものであり、法令等に基づく開示書類につきましては、現時点では引続き日本基準に基づき作成いたします。なお、将来ＩＦＲＳを任意適用する場合は、ＩＦＲＳ移行日においてＩＦＲＳ第 1 号（国際財務報告基準の初度適用）を正式に適用いたします。

（当該連結財務諸表作成にあたっての前提）

１．連結財務諸表の作成方法について

当該連結財務諸表は、ＩＦＲＳに準じて作成しておりますが、一部ＩＦＲＳの基準を簡便的に処理している部分があります。

２．監査証明について

当該連結財務諸表については、当社が自主的に作成したものであり、監査法人による監査は受けておりません。

■ＩＦＲＳに関するお客様ご相談窓口
株式会社プロネクサス　ＩＦＲＳ推進室　Tel.03－5777－3144

以上

国際財務報告基準（IFRS）に準じた連結財務諸表

事業年度　　自　2016年４月１日
（第73期）　　至　2017年３月31日

株式会社プロネクサス

東京都港区海岸一丁目２番20号

（当該連結財務諸表作成にあたっての前提）

１．当連結財務諸表の作成方法について

当該連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条に規定する指定国際会計基準（以下、「ＩＦＲＳ」という。）を参考に作成しておりますが、一部ＩＦＲＳの基準を簡便的に処理している部分があります。

また、当該連結財務諸表は、ＩＦＲＳを参考に作成した当社グループの試算の連結財務諸表であり、将来の当社グループのＩＦＲＳの移行日においてＩＦＲＳ第１号を正式に適用いたします。

２．監査証明について

当該連結財務諸表については、当社が自主的に作成したものであり、監査は受けておりません。

目次

頁

表紙
１．　連結財務諸表等 …… 1
(1)　連結財務諸表 …… 1
① 連結財政状態計算書 …… 1
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 2
連結損益計算書 …… 2
連結包括利益計算書 …… 3
③ 連結持分変動計算書 …… 4
④ 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 6
連結財務諸表注記 …… 7
１．　報告企業 …… 7
２．　作成の基礎 …… 7
３．　重要な会計方針 …… 7
４．　重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断 …… 14
５．　未適用の新基準 …… 14
６．　事業セグメント …… 15
７．　現金及び現金同等物 …… 15
８．　営業債権及びその他の債権 …… 15
９．　その他の金融資産 …… 16
10.　棚卸資産 …… 17
11.　その他の資産 …… 17
12.　有形固定資産 …… 17
13.　のれん及び無形資産 …… 19
14.　持分法で会計処理されている投資 …… 20
15.　法人所得税 …… 21
16.　借入金 …… 22
17.　リース …… 23
18.　営業債務及びその他の債務 …… 23
19.　従業員給付 …… 24
20.　引当金 …… 26
21.　その他の負債 …… 26
22.　資本及びその他の資本項目 …… 27
23.　配当金 …… 28
24.　売上収益 …… 28
25.　販売費及び一般管理費 …… 28
26.　その他の収益及び費用 …… 29
27.　金融収益及び金融費用 …… 29
28.　その他の包括利益 …… 30
29.　１株当たり利益 …… 30
30.　非資金取引 …… 31
31.　金融商品 …… 31
32.　子会社 …… 35
33.　関連当事者 …… 35
34.　コミットメント …… 35
35.　後発事象 …… 35

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結財政状態計算書】

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 31	11,854,877	12,687,911
営業債権及びその他の債権	8, 31	1,947,801	2,031,156
その他の金融資産	9, 31	550,836	801,210
棚卸資産	10	364,687	444,571
その他の流動資産	11	156,342	202,117
流動資産合計		14,874,542	16,166,964
非流動資産			
有形固定資産	12	4,638,529	5,170,471
のれん	13	243,042	248,586
無形資産	13	2,318,478	2,070,616
持分法で会計処理されている投資	14	823,868	793,236
その他の金融資産	9, 31	4,920,636	4,184,071
繰延税金資産	15	424,814	538,732
その他の非流動資産	11	31,293	37,402
非流動資産合計		13,400,661	13,043,113
資産合計		28,275,203	29,210,076
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	16, 31	50,000	50,000
営業債務及びその他の債務	18, 31	985,975	1,508,332
その他の金融負債	16, 17	43,696	49,366
未払法人所得税等		936,126	373,480
その他の流動負債	19, 21	2,245,384	2,345,297
流動負債合計		4,261,181	4,326,475
非流動負債			
借入金	16, 31	300,000	600,000
その他の金融負債	16, 17	108,400	75,481
退職給付に係る負債	19	1,985,326	2,001,654
引当金	20	48,669	104,376
その他の非流動負債		410,960	391,408
非流動負債合計		2,853,354	3,172,919
負債合計		7,114,535	7,499,394
資本			
資本金	22	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	22	4,683,596	4,683,596
自己株式	22	△3,466,705	△4,065,588
その他の資本の構成要素	22	244,735	254,485
利益剰余金		16,640,392	17,779,538
親会社の所有者に帰属する持分合計		21,160,668	21,710,682
資本合計		21,160,668	21,710,682
負債及び資本合計		28,275,203	29,210,076

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
売上収益	6, 24	20,971,428	21,556,446
売上原価	10, 12, 13	△12,616,182	△12,916,780
売上総利益		8,355,246	8,639,666
販売費及び一般管理費	12, 13, 25	△6,230,681	△6,307,173
その他の収益	26	983,304	69,940
その他の費用	26	△685,037	△42,564
営業利益		2,422,831	2,359,869
金融収益	27	22,790	28,072
金融費用	27	△3,314	△5,474
持分法による投資利益	14	61,761	94,563
税引前利益		2,504,068	2,477,029
法人所得税費用	15	△764,242	△792,201
当期利益		1,739,826	1,684,828
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,739,826	1,684,828
当期利益		1,739,826	1,684,828
１株当たり当期利益			
基本的１株当たり当期利益（円）	29	58.27	58.00
希薄化後１株当たり当期利益（円）	29	―	―

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
当期利益		1,739,826	1,684,828
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	28,31	203,250	△65,014
確定給付制度の再測定	19,28	△206,389	82,562
純損益に振り替えられることのない項目合計		△3,139	17,549
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	28	△3,260	△7,799
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△3,260	△7,799
税引後その他の包括利益		△6,399	9,750
当期包括利益		1,733,426	1,694,579
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,733,426	1,694,579
非支配持分		―	―
当期包括利益		1,733,426	1,694,579

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）　（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
資本（期首）		3,058,651	4,683,596	△4,498,786	5,110	546,169	△300,145
当期利益		－	－	－	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	△3,260	203,250	△206,389
当期包括利益合計		－	－	－	△3,260	203,250	△206,389
自己株式の取得		－	－	△999,976	－	－	－
自己株式の消却		－	－	2,032,056	－	－	－
配当金	23	－	－	－	－	－	－
その他の増減		－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計		－	－	1,032,081	－	－	－
資本（期末）		3,058,651	4,683,596	3,466,705	1,850	749,418	△506,534

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素 合計	利益剰余金	合計		
資本（期首）		251,134	17,584,091	21,078,686	173,752	21,252,438
当期利益		－	1,739,826	1,739,826	－	1,739,826
その他の包括利益		△6,399	－	△6,399	－	△6,399
当期包括利益合計		△6,399	1,739,826	1,733,426	－	1,733,426
自己株式の取得		－	－	△999,976	－	△999,976
自己株式の消却		－	△2,032,056	－	－	－
配当金	23	－	△628,833	△628,833	－	△628,833
その他の増減		－	△22,635	△22,635	△173,752	△196,387
所有者との取引額合計		－	△2,683,525	△1,651,445	△173,752	△1,825,196
資本（期末）		244,735	16,640,392	21,160,668	－	21,160,668

当連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）　　（単位：千円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
資本（期首）		3,058,651	4,683,596	3,466,705	1,850	749,418	△506,534
当期利益		－	－	－	－	－	－
その他の包括利益		－	－	－	△7,799	△65,014	82,562
当期包括利益合計		－	－	－	△7,799	△65,014	82,652
自己株式の取得	22	－	－	△598,950	－	－	－
配当金	23	－	－	－	－	－	－
その他の増減		－	－	68	－	－	－
所有者との取引額合計		－	－	△598,883	－	－	－
資本（期末）		3,058,651	4,683,596	△4,065,588	△5,948	684,405	△423,972

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計
		その他の資本の構成要素 合計	利益剰余金	合計	
資本（期首）		244,735	16,640,392	21,160,668	21,160,668
当期利益		－	1,684,828	1,684,828	1,684,828
その他の包括利益		9,750	－	9,750	9,750
当期包括利益合計		9,750	1,684,828	1,694,579	1,694,579
自己株式の取得	22	－	－	△598,950	△598,950
配当金	23	－	△639,999	△639,999	△639,999
その他の増減		－	94,317	94,384	94,384
所有者との取引額合計		－	△545,682	△1,144,565	△1,144,565
資本（期末）		254,485	17,779,538	21,710,682	21,710,682

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	注記	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		2,504,068	2,477,029
減価償却費及び償却費		1,153,207	1,219,410
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		94,722	136,032
受取利息及び受取配当金		△22,790	△28,072
支払利息		3,314	3,693
持分法による投資損益（△は益）		△61,761	△94,563
有形固定資産売却損益（△は益）		△286,943	27,220
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△2,058	△100,889
棚卸資産増減額（△は増加）		△49,066	△78,861
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		76,097	88,554
未払消費税等増減額（△は減少）		△213,605	17,639
その他		231,723	200,440
小計		3,426,908	3,867,632
利息及び配当金の受取額		31,437	43,738
利息の支払額		△2,213	△2,944
法人所得税の支払額		△767,549	△1,511,183
法人所得税の還付額		18,871	－
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,707,454	2,397,245
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△357,252	△584,872
有形固定資産の売却による収入		2,244,417	16,263
無形資産の取得による支出		△738,643	△576,955
投資の取得による支出		△2,003,731	△515,102
投資の売却、償還による収入		855,356	648,391
投資事業組合への支出		△141,490	△185,200
その他		205,672	633,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,329	△564,273
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		300,000	300,000
自己株式の取得による支出	22	△999,976	△598,950
配当金の支払額	23	△628,316	△639,067
その他		△42,360	△48,545
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,370,651	△986,562
現金及び現金同等物の増減額		1,401,132	846,409
現金及び現金同等物の期首残高	7	10,642,058	11,854,877
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,976	△13,375
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△195,289	－
現金及び現金同等物の期末残高	7	11,854,877	12,687,911

【連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社プロネクサス（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。

その登記されている本社の住所は、東京都港区であります。また、主要な事務所の住所はウェブサイト（http://www.pronexus.co.jp/home/index.html）で開示しております。

当社の連結財務諸表は、2017年３月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、単一のディスクロージャー関連事業でありますが、取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社ＩＲ関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の４部門に区分しております。各部門の内容については注記「６．事業セグメント」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) ＩＦＲＳに準じている旨の記載

当社グループの有価証券報告書における連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成しており、2017年３月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表については、2017年６月29日付で既に開示しております。

本連結財務諸表は、連結財務諸表規則第93条に規定する指定国際会計基準（以下、「ＩＦＲＳ」という。）に準じて作成した場合の連結財務諸表について、当社グループが取り組んでおります開示実務支援サービスの開発と品質の更なる向上への一助とすることを目的として、制度開示の枠外で自主的に作成・公開するものであり、法令等に基づく監査法人による法定監査を受けたものではありません。

また、本連結財務諸表は、ＩＦＲＳに準じて作成しておりますが、一部簡便的な処理をしている部分があります。

早期適用していないＩＦＲＳを除き、当社グループの会計方針は2017年３月31日に有効なＩＦＲＳに準じております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「３．重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

当社グループはＩＦＲＳ第９号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂、以下、「ＩＦＲＳ第９号（2010）」という。）を早期適用しております。

３．重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得又は損失は損益で認識しております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

関連会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で１年間を超えることはありません。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
・被取得企業の株式に基づく報酬契約
・ＩＦＲＳ第５号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産については、その他の包括利益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

(4) 金融商品

当社グループは、ＩＦＲＳ第９号（2010）を早期適用しております。

① 金融資産

（ｉ）当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産について、損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融商品を除き、個々の資本性金融商品ごとに損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

（ii）事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は損益として認識しております。ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の損益として認識しております。

（iii）金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産について、毎期、減損の客観的証拠があるかどうかを検討しております。

金融資産は、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示されており、かつ当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定されます。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等が含まれます。

当社グループは、償却原価により測定する金融資産の減損の証拠を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、個々に減損を判定しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未特定となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の判定を行っております。

全体としての減損の判定に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過少となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、減損損失は損益として認識しております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引続き認識されます。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を損益として戻し入れております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

② 金融負債

(ⅰ) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 損益を通じて公正価値で測定する金融負債

損益を通じて公正価値で測定する金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債については、当初認識後実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止いたします。

③ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売コストを控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべてのコストを含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定については原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコスト、解体・除去及び土地の原状回復コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物　　15～38年
・機械装置及び運搬具　　10年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

① のれん

当社グループは、のれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんは償却を行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

なお、のれんの減損損失の戻入は行っておりません。

② その他の無形資産

個別に取得した無形資産の測定については原価モデルを採用し、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

・ソフトウェア　　５年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース（借手側）

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。

確定給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しております。

過去勤務費用は、当該費用を即時に損益で認識しております。

(12) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

① 資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(13) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能な場合に認識しております。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、サービスが提供された報告期間の期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。

③ 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

④ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されています。これらは、企業結合に関連するもの、直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

・のれんの当初認識から生じる一時差異
・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異を解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(15) １株当たり利益

基本的１株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後１株当たり利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため算定しておりません。

(16) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(17) 売却目的で保有する資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、１年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(18) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

ＩＦＲＳに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

・営業債権その他の受取勘定の回収可能性（注記「８．営業債権及びその他の債権」及び「31．金融商品」）
・固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「12．有形固定資産」及び「13．のれん及び無形資産」）
・有形固定資産、無形資産の減損（注記「13．のれん及び無形資産」）
・繰延税金資産の回収可能性（注記「15．法人所得税」）
・引当金の会計処理と評価（注記「20．引当金」）
・確定給付制度債務の測定（注記「19．従業員給付」）

５．未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書並びに解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることはできません。

ＩＦＲＳ	強制適用時期（以降開始年度）	当社グループ適用時期	新設・改訂の概況
ＩＦＲＳ第９号　金融商品	2018年１月１日	未定	一般ヘッジに係るヘッジ会計の改訂及び減損の改訂
ＩＦＲＳ第15号　顧客との契約から生じる収益	2018年１月１日	未定	収益認識に関する会計処理の改訂
ＩＦＲＳ第16号　リース	2019年１月１日	未定	リース会計処理の改訂

６．事業セグメント

当社グループの事業内容は単一のディスクロージャー関連事業であり、他の事業セグメントを有していないため、事業セグメント情報は開示しておりません。

(1) 製品及びサービスに関する情報（売上収益）

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
上場会社ディスクロージャー関連	9,124,948	9,263,869
上場会社ＩＲ関連等	4,689,292	4,821,872
金融商品ディスクロージャー関連	6,655,010	6,953,011
データベース関連	502,178	517,695
	20,971,428	21,556,446

(2) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

７．現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
現金及び現金同等物		
現金及び預金	6,814,215	10,487,938
短期投資	5,040,662	2,199,973
合計	11,854,877	12,687,911

８．営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
受取手形	27,153	25,307
売掛金	1,911,345	1,995,119
未収入金	9,302	10,731
合計	1,947,801	2,031,156

９．その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
その他の金融資産		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,010,544	3,273,225
償却原価で測定する金融資産	1,460,928	1,712,055
合計	5,471,472	4,985,280
流動資産	550,836	801,210
非流動資産	4,920,636	4,184,071
合計	5,471,472	4,985,280

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
銘柄	千円	千円
㈱共立メンテナンス	612,895	418,486
松竹㈱	241,908	298,908
㈱ビジネスブレイン太田昭和	239,750	250,250
協和発酵キリン㈱	136,496	133,912
東海旅客鉄道㈱	119,430	108,840
岩塚製菓㈱	108,020	98,340
㈱ソディック	57,067	77,329
㈱丹青社	60,969	72,418
ＡＮＡホールディングス㈱	19,892	22,670
ヤマトホールディングス㈱	18,733	20,003

株式は主に政策保有目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

なお、上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定し、非上場株式の公正価値については簿価純資産法により算定しております。

(3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の認識の中止

当社グループは、資産の効率化や取引関係の見直し等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の一部を売却することにより、認識を中止しております。

各連結会計年度における売却時の公正価値及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）		当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）	
公正価値	累積利得	公正価値	累積利得
千円	千円	千円	千円
61,144	257	229,748	92,233

（注）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、認識を中止した場合、その他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失を利益剰余金に振り替えております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
仕掛品	357,621	435,571
原材料及び貯蔵品	7,065	8,999
合計	364,687	444,571

費用として「売上原価」に計上した棚卸資産の金額は、前連結会計年度12,616,182千円、当連結会計年度12,916,780千円です。

11. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
その他の流動資産		
前払費用	149,474	184,502
その他	6,867	17,615
合計	156,342	202,117
その他の非流動資産		
長期前払費用	30,406	36,912
その他	887	490
合計	31,293	37,402

12. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円
2015年４月１日	2,971,433	1,484,229	3,887,673	1,025,245	9,368,579
取得	82,534	348,137	－	70,254	500,925
売却又は処分	△1,157	△121,593	△1,970,333	△304,818	△2,397,901
在外営業活動体の換算差額	△683	－	－	△687	△1,370
その他	△32,698	－	11,350	△25,498	△46,846
2016年３月31日	3,019,428	1,710,772	1,928,690	764,497	7,423,387
取得	185,146	347,543	308,360	278,849	1,119,898
売却又は処分	△82,858	△233,625	－	△98,671	△415,154
科目振替	－	－	－	△128,383	△128,383
在外営業活動体の換算差額	390	－	－	268	658
2017年３月31日	3,122,107	1,824,688	2,237,050	816,560	8,000,406

減価償却累計額及び減損損失累計額

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円
2015年４月１日	△1,140,650	△895,017	－	△674,664	△2,710,330
減価償却費	△127,383	△152,232	－	△83,779	△363,394
減損損失	△25,522	－	－	△61	△25,583
売却又は処分	700	96,851	－	194,252	291,803
在外営業活動体の換算差額	524	－	－	197	720
その他	969	－	－	20,988	21,957
2016年３月31日	△1,291,362	△950,397	－	△543,068	△2,784,827
減価償却費	△140,790	△150,407	－	△85,497	△376,693
売却又は処分	82,373	152,491	－	97,545	332,409
在外営業活動体の換算差額	△430	－	－	△161	△591
その他	－	－	－	△202	△202
2017年３月31日	△1,350,209	△948,314	－	△531,412	△2,829,935

（注）有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円
2016年３月31日	1,728,066	760,374	1,928,690	221,399	4,638,529
2017年３月31日	1,771,898	876,374	2,237,050	285,149	5,170,471

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	機械装置及び運搬具	その他	合計額
	千円	千円	千円
2016年３月31日	83,596	46,838	130,434
2017年３月31日	64,140	39,790	103,930

(3) コミットメント

該当事項はありません。

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、及び帳簿価額は以下のとおりであります。

取得原価

		無形資産			
	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円
2015年３月31日	252,744	3,698,937	120,701	8,698	3,828,336
取得	－	723,241	647,918	－	1,371,160
売却又は処分	－	△484,071	－	－	△484,071
科目振替	－	－	△748,785	－	△748,785
在外営業活動体の換算差額	△9,702	－	－	－	－
2016年３月31日	243,042	3,938,107	19,835	8,698	3,966,640
取得	－	517,863	566,111	－	1,083,974
売却又は処分	－	△395,842	－	－	△395,842
科目振替	－	－	△524,279	－	△524,279
在外営業活動体の換算差額	5,544	－	－	－	－
2017年３月31日	248,586	4,060,128	61,667	8,698	4,130,494

償却累計額及び減損損失累計額

		無形資産			
	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円
2015年３月31日	－	△1,361,739	－	△290	△1,362,029
償却費	－	△765,953	－	△60	△766,013
売却又は処分	－	479,909	－	－	479,909
在外営業活動体の換算差額	－	△29	－	－	△29
2016年３月31日	－	△1,647,812	－	△350	△1,648,162
償却費	－	△807,537	－	△60	△807,597
売却又は処分	－	395,809	－	－	395,809
在外営業活動体の換算差額	－	72	－	－	72
2017年３月31日	－	△2,059,468	－	△410	△2,059,878

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

帳簿価額

		無形資産			
	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	その他	合計額
	千円	千円	千円	千円	千円
2016年３月31日	243,042	2,290,295	19,835	8,348	2,318,478
2017年３月31日	248,586	2,000,660	61,667	8,288	2,070,616

(2) リース資産

無形資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	無形資産	
	ソフトウェア	合計額
	千円	千円
2016年３月31日	14,252	14,252
2017年３月31日	11,153	11,153

(3) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、毎期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

企業結合で生じたのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位に配分しております。のれんの帳簿価額の資金生成単位別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
日本財務翻訳株式会社	146,025	146,025
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	97,017	102,561
合計	243,042	248,586

使用価値は、経営者が承認した今後５～７年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均資本コスト（ＷＡＣＣ）により現在価値に割引いて算定しております。

14. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
帳簿価額合計	823,868	793,236

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)	当連結会計年度 (自　2016年４月１日 至　2017年３月31日)
	千円	千円
当期利益に対する持分相当額	61,761	94,563
その他の包括利益に対する持分取込額	－	－
当期包括利益に対する持分取込額	61,761	94,563

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

	2015年 ４月１日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2016年 ３月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	302,461	252,900	84,038	639,399
引当金	276,670	22,436	－	299,107
有形固定資産	124,616	△18,435	－	106,181
無形資産	33,613	10,422	－	44,034
その他	337,125	△58,174	－	278,951
合計	1,074,484	209,148	84,038	1,367,671
繰延税金負債				
有形固定資産	1,059,552	△226,511	－	833,041
その他	225,060	△44,717	△70,527	109,816
合計	1,284,612	△271,228	△70,527	942,857

当連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

	2016年 ４月１日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2017年 ３月31日
	千円	千円	千円	千円
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	639,399	32,539	△27,981	643,957
引当金	299,107	9,195	－	308,301
有形固定資産	106,181	14,041	－	120,222
無形資産	44,034	2,055	－	46,089
その他	278,951	16,217	－	295,168
合計	1,367,671	74,047	△27,981	1,413,737
繰延税金負債				
有形固定資産	833,041	△43,882	－	789,159
その他	109,816	△3,243	△20,727	85,846
合計	942,857	△47,125	△20,727	875,005

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2016年３月31日）	当連結会計年度 （2017年３月31日）
	千円	千円
税務上の繰越欠損金	3,440	3,200
将来減算一時差異	989	964
合計	4,429	4,164

繰延税金資産を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ23,544千円及び12,346千円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金資産を認識しておりません。

繰延税金負債を認識していない子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ818,063千円及び1,110,255千円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
当期税金費用	1,262,529	922,465
繰延税金費用	△498,287	△130,264
合計	764,242	792,201

(3) 実効税率の調整

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	%	%
法定実効税率	33.1	30.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.5
税率差異による期末繰延税金負債の減額修正	△0.4	△0.1
住民税均等割	0.8	0.7
税額控除	△3.5	△0.5
その他	△0.0	1.0
平均実際負担税率	30.5	32.0

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度において33.1%、当連結会計年度において30.9%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

16. 借入金

(1) 金融負債の内訳

「借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)	平均利率	返済期間
	千円	千円	%	
短期借入金	50,000	50,000	0.700	－
長期借入金	300,000	600,000	0.609	2018年～ 2019年
短期リース債務	43,696	49,366	－	－
長期リース債務	108,400	75,481	－	2018年～ 2021年
合計	502,096	774,847		
流動負債	93,696	99,366		
非流動負債	408,400	675,481		
合計	502,096	774,847		

17. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計額は以下のとおりであります。

	最低支払リース料総額	
	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
１年以内	43,696	49,366
１年超５年以内	108,400	75,481
５年超	－	－
合計	152,096	124,847

当社グループは、借手として、機械装置及び運搬具等の資産を賃借しており、リース契約によって課された制限はありません。

(2) 解約不能オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
１年以内	564,356	423,267
１年超５年以内	423,267	－
５年超	－	－
合計	987,622	423,267

当該期間の費用として認識されたオペレーティング・リース料は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)	当連結会計年度 (自　2016年４月１日 至　2017年３月31日)
	千円	千円
最低リース料総額	658,771	654,932
合計	658,771	654,932

当社グループは、借手として、建物及び構築物を賃借しており、リース契約によって課された制限はありません。

18. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
支払手形	－	10,852
買掛金	657,222	731,967
未払金	328,752	765,513
合計	985,975	1,508,332

19. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。

なお、これらの年金制度は、一般的な投資リスクに晒されていますが、重要性はないものと判断しております。

(1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の給付額は、勤務年数、退職時の給与支払額、及びその他の要素に基づき設定されております。

① 確定給付制度債務及び制度資産の調整表

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	3,619,034	3,726,966
制度資産の公正価値	△1,633,709	△1,725,312
確定給付負債及び資産の純額	1,985,326	2,001,654
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	1,985,326	2,001,654
退職給付に係る資産	－	－
連結財政状態計算書に計上された確定給付負債及び資産の純額	1,985,326	2,001,654

② 確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2015年４月１日 至　2016年３月31日)	当連結会計年度 (自　2016年４月１日 至　2017年３月31日)
	千円	千円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	3,148,747	3,619,034
勤務費用	230,202	260,348
利息費用	34,213	19,436
再測定		
実績の修正により生じた数理計算上の差異	296,479	△91,869
給付支払額	△90,607	△79,983
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	3,619,034	3,726,966

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度において15.5年、当連結会計年度において15.2年であります。

③　制度資産の公正価値の調整表

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
制度資産の公正価値の期首残高	1,548,570	1,633,709
利息収益	23,229	8,169
再測定		
制度資産に係る収益	6,051	14,237
事業主からの拠出金	112,890	123,307
給付支払額	△57,032	△54,109
制度資産の公正価値の期末残高	1,633,709	1,725,312

当社グループは、翌連結会計年度（2018年３月期）に133,612千円の掛金を拠出する予定であります。

④　制度資産の項目ごとの内訳

制度資産の主な項目ごとの内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2016年３月31日）			当連結会計年度 （2017年３月31日）		
	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計	活発な市場価格のある資産	活発な市場価格のない資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
現金及び現金同等物	30,714	－	30,714	33,644	－	33,644
資本性金融商品						
国内株式	140,826	－	140,826	135,955	－	135,955
外国株式	64,368	－	64,368	82,297	－	82,297
負債性金融商品						
国内債券	864,395	－	864,395	918,556	－	918,556
外国債券	221,041	－	221,041	229,466	－	229,466
その他（注）	－	312,365	312,365	－	325,394	325,394
合計	1,321,343	312,365	1,633,709	1,399,918	325,394	1,725,312

（注）その他の主な内容は、貸付金であります。

主な数理計算上の仮定は以下のとおりです。

	前連結会計年度 （2016年３月31日）	当連結会計年度 （2017年３月31日）
割引率（％）	0.5	0.6

期末日時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。なお、この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定しております。

	前連結会計年度 （2016年３月31日）	当連結会計年度 （2017年３月31日）
	千円	千円
割引率（0.5％高）	△276,834	△312,232
割引率（0.5％低）	293,689	296,055

(2) その他の従業員給付

短期従業員給付、確定給付年金制度以外の長期従業員給付として、連結財政状態計算書で認識した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
その他の流動負債	1,022,168	1,099,074
その他の非流動負債	400,835	380,462

20. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務	合計
	千円	千円
2015年４月１日	47,994	47,994
割引計算の期間利息費用	675	675
期中増加額	－	－
期中減少額（目的使用）	－	－
期中減少額（戻入）	－	－
2016年３月31日	48,669	48,669
割引計算の期間利息費用	691	691
期中増加額	55,016	55,016
期中減少額（目的使用）	－	－
期中減少額（戻入）	－	－
2017年３月31日	104,376	104,376

21. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当連結会計年度 (2017年３月31日)
	千円	千円
その他の流動負債		
短期従業員給付	526,676	573,991
その他の長期従業員給付	495,493	525,083
前受収益	390,869	401,372
未払消費税等	187,373	174,512
未払費用	440,157	530,845
その他	204,817	139,495
合計	2,245,384	2,345,297

22. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	千円	千円
期首残高（2016年４月１日）	139,500,000	33,444,451	3,058,651	4,683,596
期中増減	－	－	－	－
期末残高（2017年３月31日）	139,500,000	33,444,451	3,058,651	4,683,596

（注）当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	千円
期首残高（2016年４月１日）	4,353,600	3,466,705
期中増減　（注）	475,420	598,883
期末残高（2017年３月31日）	4,829,020	4,065,588

（注）　期中増減の主な要因は、主に市場買付による取得によるものであります。

(3) 資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対しての払込みまたは給付の２分の１以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の１を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の４分の１に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。

23. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2015年５月15日 取締役会決議	269,500	9	2015年３月31日	2015年６月４日
2015年10月30日 取締役会決議	359,333	12	2015年９月30日	2015年12月４日

当連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2016年５月18日 取締役会決議	319,999	11	2016年３月31日	2016年６月７日
2016年10月31日 取締役会決議	319,999	11	2016年９月30日	2016年12月５日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2016年５月18日 取締役会決議	319,999	11	2016年３月31日	2016年６月７日

当連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

決議日	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2017年５月18日 取締役会決議	372,001	13	2017年３月31日	2017年６月７日

24. 売上収益

売上収益は、ほぼすべて役務収益（上場会社向け法定開示支援サービス等の「上場会社ディスクロージャー関連」、上場会社向けＩＲ支援サービス等の「上場会社ＩＲ関連等」、投資信託・不動産投資信託運用会社、外国会社向け開示支援サービス等の「金融ディスクロージャー関連」、企業情報・財務情報検索データベース等の「データベース関連」）によるものであり、重要な区分ごとの金額の注記は省略しております。

25. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
人件費	3,670,909	3,679,311
販売促進費	231,357	256,635
賃借料	613,534	599,842
その他	1,714,882	1,771,385
合計	6,230,681	6,307,173

26. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
設備賃貸料	21,497	14,770
固定資産売却益（注１）	904,437	－
その他（注２）	57,369	55,170
合計	983,304	69,940

（注１）前連結会計年度の固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

（注２）その他の主な内容は、作業くずの売却益等であります。

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
設備賃貸費用	5,100	3,577
固定資産売却損（注）	617,495	25,541
その他	62,443	13,445
合計	685,037	42,564

（注）前連結会計年度の固定資産売却損は、主として土地の売却によるものであります。

27. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	6,642	2,859
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	16,148	25,213
合計	22,790	28,072

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	2,639	3,002
引当金	675	691
その他	－	1,781
合計	3,314	5,474

28. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	132,722	70,527	203,250
確定給付制度の再測定	△290,428	84,038	△206,389
純損益に振り替えられることのない項目合計	△157,705	154,566	△3,139
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△3,260	－	△3,260
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,260	－	△3,260
合計	△160,965	154,566	△6,399

当連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△85,741	20,727	△65,014
確定給付制度の再測定	110,544	△27,981	82,562
純損益に振り替えられることのない項目合計	24,803	△7,254	17,549
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	△7,799	－	△7,799
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,799	－	△7,799
合計	17,005	△7,254	9,750

29. １株当たり利益

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
親会社の普通株主に帰属する当期利益（千円）	1,739,826	1,684,828
期中平均普通株式数（株）	29,855,759	29,046,864
基本的１株当たり当期利益（円）	58.27	58.00

（注）希薄化後１株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

30. 非資金取引

ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	34,872	19,781
ファイナンス・リースにより取得した無形資産	13,623	－

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループの資本管理は、持続的な成長の実現と企業価値の向上を目的とし、経営資源の柔軟かつ効率的な活用と、健全な財政状態の維持を方針としております。

当社グループは資本管理について、主にＲＯＥを財務指標としており、取締役会においてモニタリングを行っております。

なお、当社グループが適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、信用リスクに関して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う管理体制としております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年３月31日）

	合計	期日経過額		
		90日以内	90日超 １年以内	１年以上
	千円	千円	千円	千円
営業債権及びその他の債権	83,551	64,291	19,260	－

当連結会計年度（2017年３月31日）

	合計	期日経過額		
		90日以内	90日超 １年以内	１年以上
	千円	千円	千円	千円
営業債権及びその他の債権	60,812	53,483	7,145	184

当社グループは、取引先の信用状態に応じて営業債権等の回収可能性を検討し、貸倒引当金を設定しております。

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年３月31日）

	帳簿価額	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及びその他の債務	985,975	985,975	－	－	－	－	－
短期借入金	50,000	50,000	－	－	－	－	－
長期借入金	300,000	－	－	300,000	－	－	－
短期リース債務	43,696	43,696	－	－	－	－	－
長期リース債務	108,400	－	43,601	33,573	23,692	7,535	－
合計	1,488,071	1,079,670	43,601	333,573	23,692	7,535	－

当連結会計年度（2017年３月31日）

	帳簿価額	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
営業債務及びその他の債務	1,508,332	1,508,332	－	－	－	－	－
短期借入金	50,000	50,000	－	－	－	－	－
長期借入金	600,000	－	300,000	300,000	－	－	－
短期リース債務	49,366	49,366	－	－	－	－	－
長期リース債務	75,481	－	39,338	25,726	9,569	848	－
合計	2,283,179	1,607,698	339,338	325,726	9,569	848	－

(5) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループは、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有及び公正価値の変動状況等を経営会議へ報告しております。

当社グループが、期末日現在において保有する資本性金融商品の市場価格が10%変動した場合に、その他の包括利益（税効果控除前）が受ける影響は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ225,110千円及び205,718千円であります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因は一定であることを前提としております。

(6) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については簿価純資産法により算定しております。

(借入金)

借入金は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

① 償却原価で測定する金融商品

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年３月31日)		当連結会計年度 (2017年３月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	11,854,877	11,854,877	12,687,911	12,687,911
営業債権及びその他の債権	1,947,801	1,947,801	2,031,156	2,031,156
合計	13,802,678	13,802,678	14,719,067	14,719,067
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
営業債務及びその他の債務	985,975	985,975	1,508,332	1,508,332
借入金	350,000	350,694	650,000	649,591
合計	1,335,975	1,336,668	2,158,332	2,157,923

② 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル１からレベル３まで分類しております。

レベル１：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル２：レベル１以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2016年３月31日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	3,735,515	－	275,029	4,010,544
合計	3,735,515	－	275,029	4,010,544

当連結会計年度（2017年３月31日）

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	2,951,744	－	321,481	3,273,225
合計	2,951,744	－	321,481	3,273,225

レベル３に分類された金融商品は市場で取引されていない株式等に関するものであり、当期首から当期末までの変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円
期首残高	292,457
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	△17,428
期末残高	275,029

（注）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

当連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円
期首残高	275,029
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注1）	7,090
その他（注2）	39,362
期末残高	321,481

（注1）その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

（注2）その他には、持分法で会計処理されている株式から振り替えた株式が含まれております。

32. 子会社

当連結会計年度末の子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）
株式会社アスプコミュニケーションズ	日本	上場会社ディスクロージャー関連 上場会社ＩＲ関連等 金融商品ディスクロージャー関連 データベース関連	100.0
日本財務翻訳株式会社	日本	上場会社ＩＲ関連等	100.0
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	台湾	上場会社ＩＲ関連等	100.0

33. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自　2015年４月１日　至　2016年３月31日）及び当連結会計年度（自　2016年４月１日　至　2017年３月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

	前連結会計年度 （自　2015年４月１日 至　2016年３月31日）	当連結会計年度 （自　2016年４月１日 至　2017年３月31日）
	千円	千円
短期給付	185,822	195,952

34. コミットメント

該当事項はありません。

35. 後発事象

該当事項はありません。